

令和7年度 北広島市予算案のポイント



The Ambitious City

—大志をいだくまち— HOKKAIDO 北広島市



1 まちづくりのテーマ

第6次総合計画

自然と創造の調和した豊かな都市

めざす
都市像

希望都市

交流都市

成長都市

ボールパーク構想から生まれた

成長の「芽」を育む年

- ▶ 市長選挙が執行されることから、義務的な経費を中心とした骨格予算編成
- ▶ 中長期のプロジェクトや物価高騰対応など、継続的又は緊急的な課題対応に必要な予算を措置し、めざす都市像の実現と社会課題の解決に挑む

2 予算の規模

令和7年度一般会計予算 **341億2,452万8,000円**

(対前年度 +55億5,231万4千円 +19.4%)

**骨格
予算**

特別会計・企業会計を加えた全会計では、**537億1,456万2,000円**

(対前年度 +50億9,188万3千円 +10.5%)

- 交通結節点形成事業や駅西口周辺エリア活性化事業、札幌圏消防通信指令共同整備事業などの大型事業の実施や、システム標準化などのDX推進などに引き続き取組むとともに、人件費・物価等の上昇、扶助費などの社会保障費の増などの影響により、過去最大の当初予算規模
- 市税や地方交付税の増などにより一般財源総額は前年度からの増額を見込む

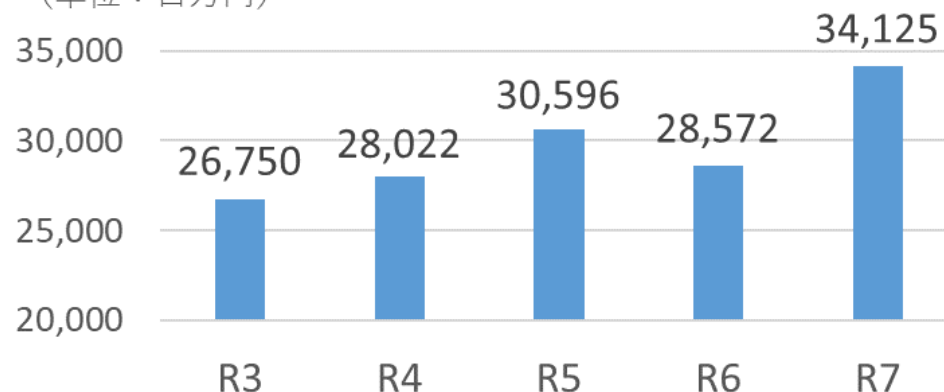
1 各会計予算額

(単位：百万円、%)

会計区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	34,125	28,572	5,553	19.4%
特別会計	12,975	13,056	△81	△0.6%
企業会計	6,615	6,995	△380	△5.4%
合計	53,715	48,623	5,092	10.4%

2 一般会計予算規模の推移

(単位：百万円)



3 主な実施事業

健康・福祉



子ども家庭センター運営事業



新規

28,068千円

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、一体的に相談支援を行う「子ども家庭センター」を設置

予防接種推進事業



拡大

11,842千円

65歳の者に対する帯状疱疹ワクチンの定期接種にかかる費用の一部助成

医療的ケア児レスパイト事業



新規

3,040千円

さっぽろ連携中枢都市圏の広域連携により、医療的ケア児に対する訪問看護に係る費用を助成

障がい者コミュニケーション支援事業



拡大

500千円

全道ろうあ者大会（北広島市開催）、手をつなぐ育成会全道大会（千歳市開催）に対する賛助



3 主な実施事業

教育・文化



西部地区義務教育学校整備事業



新規

14,799千円

西部小学校を活用した義務教育学校の設置に向け、基本構想及び基本計画を策定

学校ICT環境整備事業



拡大

387,790千円

令和2年度に整備した学習者用コンピュータ3,021台や大型提示装置などを更新



旧島松駅通所大規模改修事業



371,447千円

(継続費設定：令和6～7年度、449,500千円)

旧島松駅通所主屋の改修及び展示を更新

北広島・サスカatoon交流連携事業



3,178千円

カナダ・サスカatoon市へ高校生による派遣交流

3 主な実施事業

環境・安全・産業
労働・生活・都市基盤



駅西口周辺エリア活性化事業



991,745千円

パートナー企業との協働により、JR北広島駅西口周辺エリアにある未利用・低利用の市有地の活用を推進

除雪体制の充実



927,100千円

道路維持作業車の更新やデジタルの活用により、バス路線、通学路などにおける除雪体制を充実

札幌圏消防通信指令共同整備事業



402,719千円

石狩管内の消防力強化のため、令和7年10月からの全面運用に向けた取組を実施

道路整備の推進



565,355千円

輪厚三島線や（仮称）大曲工場1号支線の整備、その他市道の老朽化対策を推進

橋梁長寿命化の推進



430,962千円

（うち令和6年度からの繰越予算額149,400千円）

泉2号陸橋、望橋の補修工事や、天使歩道橋などの補修設計を実施



3 主な実施事業

地域・行財政運営



The Ambitious City
—大志をいだくまち— HOKKAIDO 北広島市

ふれあい学習センター改修事業



新規

8,150千円

ふれあい学習センターの中規模改修に向けた実施設計



カントリーサインの更新



200千円

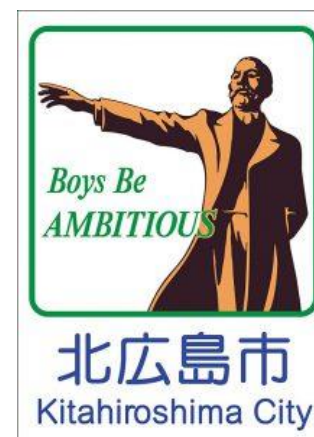
令和8年の市制施行30年の節目に向け、カントリーサインのデザインを更新

DXの推進・情報基盤の整備



510,622千円

自治体情報システムの標準化、ガバメントクラウドへの移行、職員端末の更新など



3 主な実施事業

地域・行財政運営



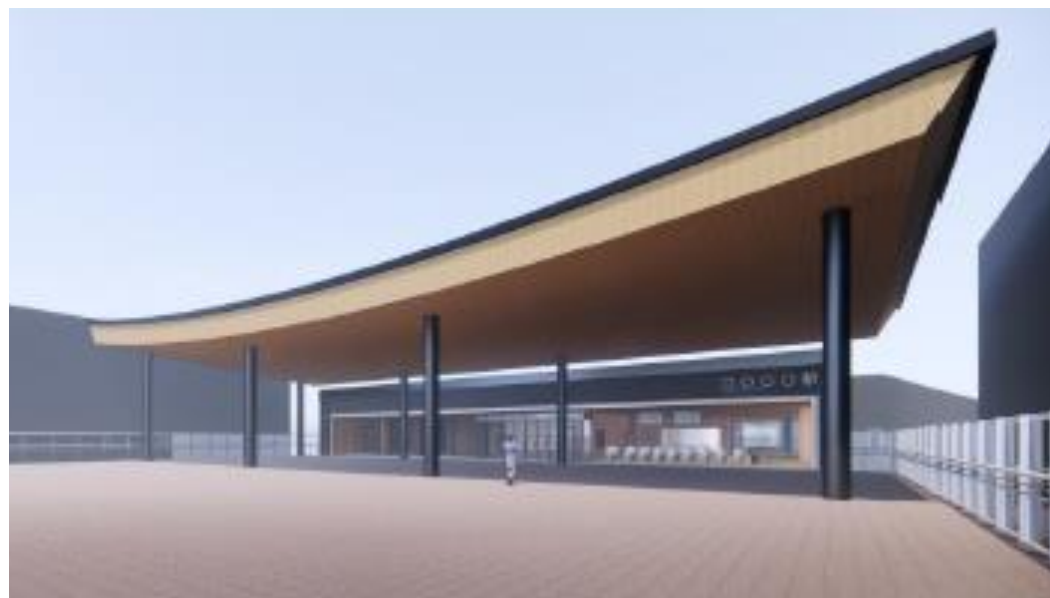
ボールパーク構想の推進

ボールパーク構想推進事業



拡大 3,776千円

地域住民、企業や大学等の多様な主体によるコミュニティを形成し、エリアマネジメントを推進



交通結節点形成事業



4,064,111千円

(うち令和6年度からの繰越予算額1,382,793千円)

JR新駅及び自由通路・広場を整備



道路の整備



741,351千円

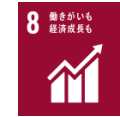
(うち令和6年度からの繰越予算額302,163千円)

アクセス道路となる市道西裏線の整備

3 主な実施事業



物価高騰対策



定額減税補足給付金支給事業

363,500千円

昨年度実施した定額減税補足給付金支給事業後、家族構成等の変化により不足額が生じた者に対し差額を支給

プレミアム付キャッシュレス事業

40,000千円

(全額令和6年度からの繰越)

市内消費を喚起するとともに、域内の消費循環の活性化を図るため、キャッシュレス決済キャンペーンを実施

住民税均等割のみ課税世帯支援給付事業

36,508千円

(全額令和6年度からの繰越)

住民税均等割のみ課税世帯に対し2万円を支給するとともに、18歳以下の子ども一人につき1万円を加算支給

福祉施設等臨時支援金支給事業

28,169千円

(全額令和6年度からの繰越)

物価高騰により経費負担が増額している市内福祉施設等に対し支援金を支給

給食費物価高騰対策

47,223千円

(全額令和6年度からの繰越)

市立小中学校、市立保育所、私立教育・保育施設に対し、食材の物価高騰分を支援

指定管理者に対する支援 (令和6年度執行分)

14,911千円

適切な施設維持を継続するため、労務単価上昇分や光熱水費を支援

4 各会計の予算

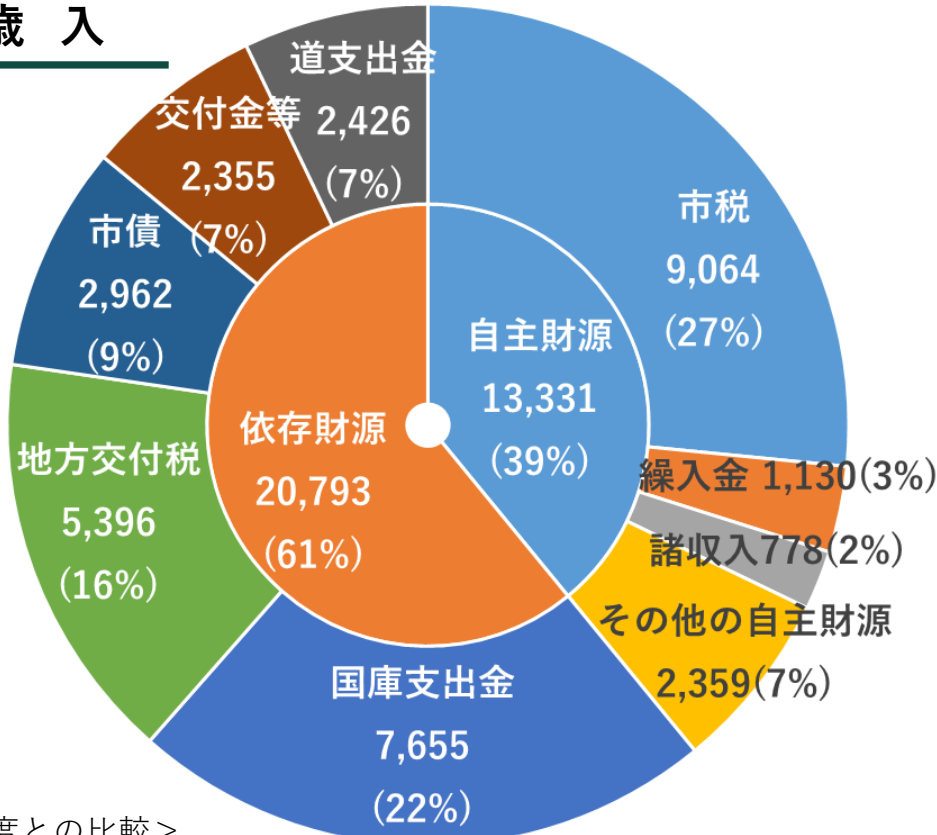
(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較		主な増減要因
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	総額 (A - B)	伸び率 (A / B)	
一 般 会 計	34,124,528	28,572,214	5,552,314	19.4%	総務費、民生費及び土木費の増
特 別 会 計	12,974,695	13,055,548	△ 80,853	△ 0.6%	
国民健康保険事業	6,255,894	6,560,472	△ 304,578	△ 4.6%	保険給付費及び保険事業費納付金の減
霊園事業	37,231	46,422	△ 9,191	△ 19.8%	一般管理費の減
介護保険	5,428,345	5,258,821	169,524	3.2%	保険給付費の増
後期高齢者医療	1,253,225	1,189,833	63,392	5.3%	後期高齢者医療広域連合納付金の増
小 計	47,099,223	41,627,762	5,471,461	13.1%	
企 業 会 計	6,615,339	6,994,917	△ 379,578	△ 5.4%	
水道事業	2,372,635	2,353,978	18,657	0.8%	ウォーターPPP導入検討委託に伴う総係費の増
下水道事業	4,242,704	4,640,939	△ 398,235	△ 8.6%	下水処理施設整備の減に伴う建設改良費の減
合 計	53,714,562	48,622,679	5,091,883	10.5%	

5 一般会計歳入・歳出予算の内訳

(単位：百万円)

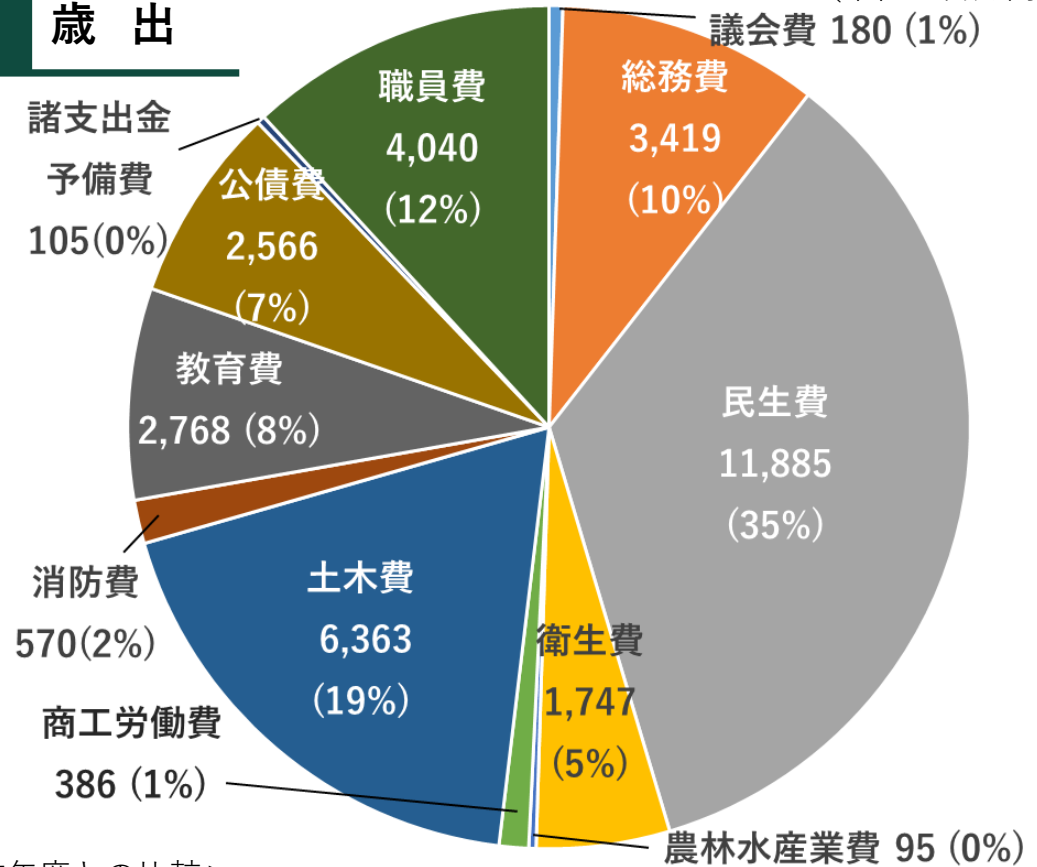
1 歳入



<前年度との比較>

- 市税は、市民税、固定資産税の増などで10億6,100万円の増(+13.3%)
- 地方交付税は、人件費の増に伴う基準財政需要額の増加が見込まれることなどにより、2億8,300万円の増(+5.5%)
- 国庫支出金は、交通結節点形成事業などの大型建設事業の増や、扶助費の増などにより24億1,000万円の増(+46.0%)
- 市債は、臨時財政対策債が皆減となる一方で建設事業債の増により、合わせて9億1,300万円の増(+44.5%)

2 歳出



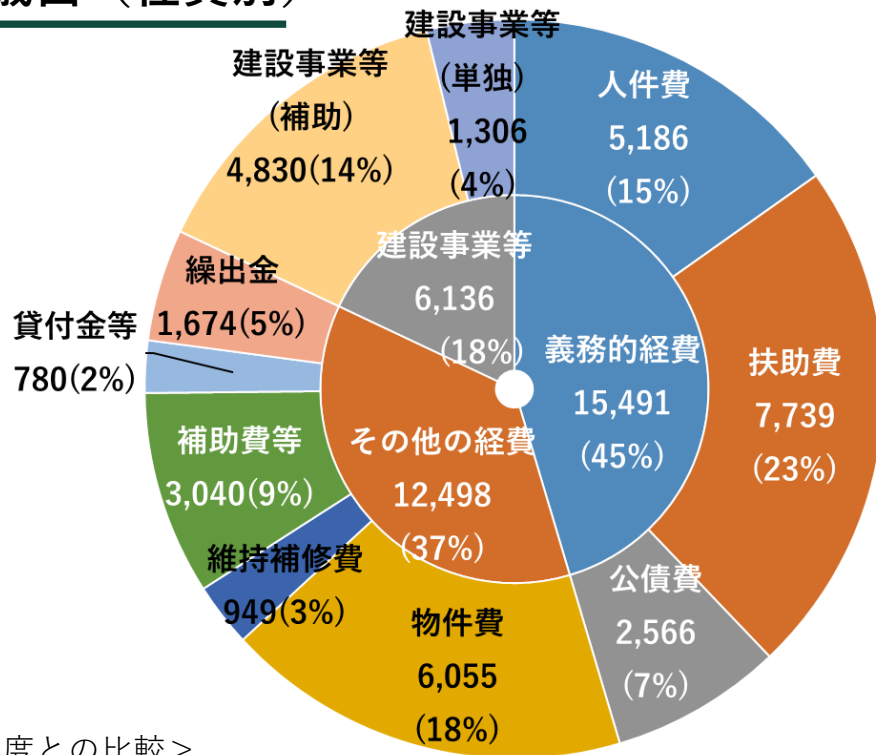
<前年度との比較>

- 総務費は、駅西口周辺エリア整備などで14億9,300万円の増(+77.5%)
- 民生費は、障がい福祉サービスや児童手当などの扶助費の増や定額減税補足給付などで16億5,300万円の増(+16.2%)
- 土木費は、交通結節点形成事業などで15億700万円の増(+31.0%)
- 教育費は、学習用コンピュータの更新などで4億400万円の増(+17.1%)
- 職員費は、給与改定などに伴い1億2,400万円の増(+3.2%)



6 歳出性質別内訳・市債残高の状況

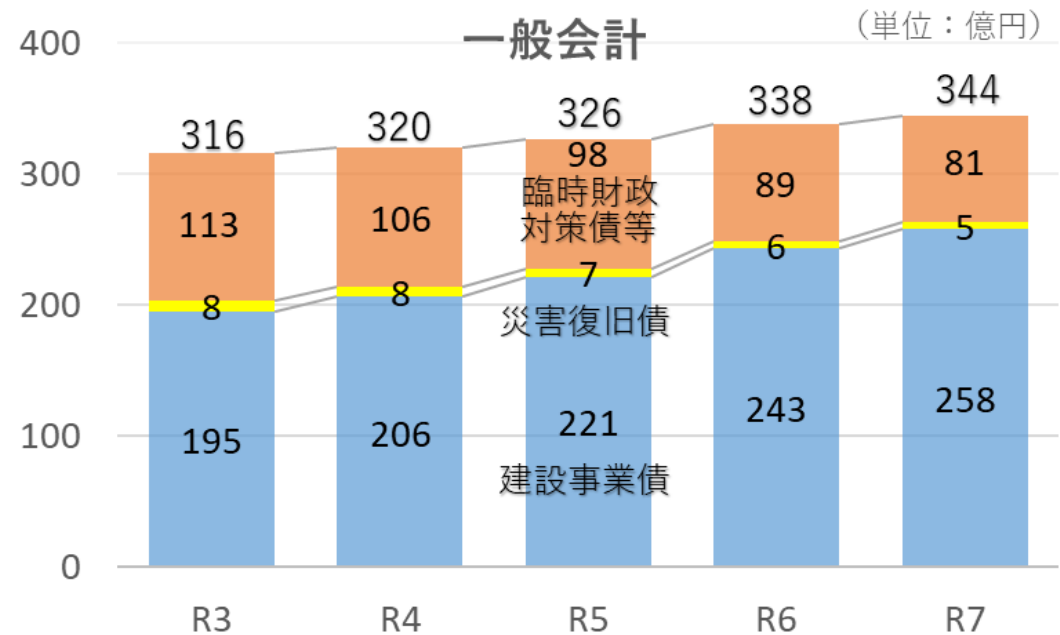
1 歳出（性質別）



<前年度との比較>

- 義務的経費は、16億800万円の増(+11.6%)
扶助費は各種福祉サービスの増や児童手当の拡充、補足給付の実施などで12億8,900万円の増(+20.0%)
人件費は給与改定による増などで2億4,600万円の増(+5.0%)
- 建設事業等は、23億6,700万円の増(+62.8%)
交通結節点、駅西口、消防通信指令共同整備などの増
- その他の経費は、15億7,800万円の増(+14.5%)
物件費は賃上げ・物価高などにより8億2,500万円の増 (+15.8%) など

2 市債残高



<前年度との比較>

- 建設事業債の残高は、約15億円の増加
発行額29億6,180万円（前年度比+9億8,260万円、+49.6%）
交通結節点形成10億9,860万円、消防通信指令共同整備4億270万円など
- 臨時財政対策債等の残高は、約9億円の減少
国の地方交付税財源の増に伴い、地方交付税代替財源である臨時財政対策債の発行額が皆減（前年度比△7,000万円）

7 参 考 資 料



1 一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出 1 3 ~ 1 5 ページ

2 一 般 会 計 性 質 別 歳 出 1 6 ・ 1 7 ページ

3 特 別 会 計 歳 入 ・ 歳 出 1 8 ~ 2 1 ページ

4 企 業 会 計 歳 入 ・ 歳 出 2 2 ・ 2 3 ページ

一般会計歳入

(単位：千円)

(単位：百万円)

区 分	令和7年度			令和6年度			比較		主な増減理由 (令和6年度当初予算比)
	当初予算額 (A)			当初予算額 (B)			(A-B)	(A/B)	
	総額	構成比	一般財源	総額	構成比	一般財源	総額	伸び率	
1 市税	9,063,629	26.6%	9,063,629	8,002,262	28.0%	8,002,262	1,061,367	13.3%	
市民税	3,464,101	10.1%	3,464,101	2,833,290	9.9%	2,833,290	630,811	22.3%	個人市民税+513、法人市民税+118
固定資産税	4,289,819	12.6%	4,289,819	3,917,327	13.7%	3,917,327	372,492	9.5%	土地+90、家屋+115、償却+169
軽自動車税	154,725	0.5%	154,725	144,589	0.5%	144,589	10,136	7.0%	
市たばこ税	415,665	1.2%	415,665	419,828	1.5%	419,828	△ 4,163	△ 1.0%	
入湯税	30,176	0.1%	30,176	26,436	0.1%	26,436	3,740	14.1%	
都市計画税	709,143	2.1%	709,143	660,792	2.3%	660,792	48,351	7.3%	
2 地方譲与税	223,447	0.6%	223,447	236,130	0.8%	236,130	△ 12,683	△ 5.4%	
3 利子割交付金	5,000	0.0%	5,000	2,000	0.0%	2,000	3,000	150.0%	
4 配当割交付金	24,000	0.1%	24,000	15,000	0.1%	15,000	9,000	60.0%	
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.1%	42,000	25,000	0.1%	25,000	17,000	68.0%	
6 法人事業税交付金	124,000	0.4%	124,000	116,000	0.4%	116,000	8,000	6.9%	
7 地方消費税交付金	1,643,000	4.8%	1,643,000	1,550,000	5.4%	1,550,000	93,000	6.0%	
8 ゴルフ場利用税交付金	200,000	0.6%	200,000	201,000	0.7%	201,000	△ 1,000	△ 0.5%	
9 環境性能割交付金	30,000	0.1%	30,000	35,000	0.1%	35,000	△ 5,000	△ 14.3%	
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	1,400	0.0%	1,400	1,400	0.0%	1,400	0	0.0%	

区 分	令和7年度			令和6年度			比較		主な増減理由 (令和6年度当初予算比)
	当初予算額 (A)			当初予算額 (B)			(A-B)	(A/B)	
	総額	構成比	一般財源	総額	構成比	一般財源	総額	伸び率	
11 地方特例交付金	54,000	0.2%	54,000	460,000	1.6%	460,000	△ 406,000	△ 88.3%	地方税定額減税補てん△400
12 地方交付税	5,396,000	15.8%	5,396,000	5,113,000	17.9%	5,113,000	283,000	5.5%	
普通交付税	4,636,000	13.6%	4,636,000	4,453,000	15.6%	4,453,000	183,000	4.1%	
特別交付税	760,000	2.2%	760,000	660,000	2.3%	660,000	100,000	15.2%	
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0%	8,000	8,000	0.0%	8,000	0	0.0%	
14 分担金及び負担金	83,326	0.2%	0	81,108	0.3%	0	2,218	2.7%	
15 使用料及び手数料	529,754	1.5%	0	521,097	1.8%	0	8,657	1.7%	
16 国庫支出金	7,655,101	22.4%	0	5,244,806	18.4%	0	2,410,295	46.0%	交通結節点+865、駅西口+396、減税補足 給付+363、児童手当+314、DX推進+177
17 道支出金	2,425,452	7.1%	0	1,912,020	6.7%	0	513,432	26.9%	介護施設整備+182、学校ICT+111、障が い福祉+104
18 財産収入	344,955	1.0%	9	346,687	1.2%	9	△ 1,732	△ 0.5%	
19 寄附金	1,301,330	3.8%	900,000	1,000,010	3.5%	1,000,000	301,320	30.1%	一般寄附+100、企業版ふるさと+200
20 繰入金	1,130,258	3.3%	0	911,088	3.2%	500,000	219,170	24.1%	まち・ひと・しごと+384、BP+135、教育 振興+111、財調△500
21 繰越金	100,000	0.4%	100,000	100,000	0.4%	100,000	0	0.0%	
22 諸収入	778,076	2.3%	25,598	641,406	2.2%	30,559	136,670	21.3%	交通結節点形成+140
23 市債	2,961,800	8.7%	0	2,049,200	7.2%	70,000	912,600	44.5%	
建設事業等債	2,961,800	8.7%	0	1,979,200	7.0%	0	982,600	49.6%	交通結節点形成+733、消防通信指令共同 +304、旧島松駅通所+89、防災食育△100
臨時財政対策債	0	0.0%	0	70,000	0.2%	70,000	△ 70,000	△ 100.0%	皆減
合 計	34,124,528	100.0%	17,840,083	28,572,214	100.0%	17,465,360	5,552,314	19.4%	

一般会計歳出

(単位：千円)

(単位：百万円)

区 分	令和7年度			令和6年度			比較		主な増減理由（令和6年度当初予算比）
	当初予算額（A）			当初予算額（B）			（A－B）	（A／B）	
	総額	構成比	一般財源	総額	構成比	一般財源	総額	伸び率	
1 議 会 費	180,302	0.5%	180,302	179,906	0.6%	179,906	396	0.2%	
2 総 務 費	3,418,855	10.0%	1,170,231	1,925,886	6.7%	1,353,130	1,492,969	77.5%	駅西口+794、企画振興経費+401、DX+177
3 民 生 費	11,885,320	34.8%	4,994,217	10,232,025	35.8%	4,727,140	1,653,295	16.2%	障がい福祉給付+417、税補足給付+363、児童手当+294、教育・保育給付+184、介護施設整備+182
4 衛 生 費	1,746,340	5.1%	1,247,454	1,685,810	5.9%	1,210,738	60,530	3.6%	予防接種+69、救急医療+26
5 農 林 水 産 業 費	94,882	0.3%	46,522	90,083	0.3%	37,218	4,799	5.3%	
6 商 工 労 働 費	386,267	1.1%	131,928	401,355	1.4%	140,473	△ 15,088	△ 3.8%	
7 土 木 費	6,362,737	18.7%	1,957,212	4,855,509	17.1%	2,011,102	1,507,228	31.0%	交通結節点+1,893、市道整備(単独)+96、市道整備(BP)△577
8 消 防 費	571,099	1.7%	122,781	323,846	1.1%	130,048	247,253	76.3%	消防指令共同+304、消防車両更新△85
9 教 育 費	2,768,092	8.1%	1,702,841	2,364,130	8.3%	1,576,176	403,962	17.1%	学校ICT+231、旧島松駅通所+217
10 公 債 費	2,566,231	7.5%	2,349,409	2,492,661	8.7%	2,338,815	73,570	3.0%	
うち元金	2,407,748	7.0%	2,190,926	2,346,898	8.2%	2,193,052	60,850	2.6%	
うち利子	158,483	0.5%	158,483	145,763	0.5%	145,763	12,720	8.7%	
11 諸 支 出 金	54,980	0.2%	54,980	55,957	0.2%	55,957	△ 977	△ 1.7%	
12 職 員 費	4,039,423	11.8%	3,832,206	3,915,046	13.7%	3,654,657	124,377	3.2%	給料+70、手当+40
13 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	50,000	0.2%	50,000	0	0.0%	
歳 出 合 計	34,124,528	100.0%	17,840,083	28,572,214	100.0%	17,465,360	5,552,314	19.4%	

一般会計性質別歳出

(単位：千円)

(単位：百万円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較		主な増減理由（令和6年度当初予算比）
	当初予算額（A）		当初予算額（B）		（A-B）	（A／B）	
	総 額	構成比	総 額	構成比	総 額	伸び率	
1 人 件 費	5,185,561	15.2%	4,939,575	17.3%	245,986	5.0%	会計年度+105
2 扶 助 費	7,739,002	22.7%	6,450,500	22.6%	1,288,502	20.0%	障がい福祉給付+416、税補足給付+340、児童手当+294、教育・保育+187
3 公 債 費	2,566,231	7.5%	2,492,661	8.7%	73,570	3.0%	
小 計	15,490,794	45.4%	13,882,736	48.6%	1,608,058	11.6%	
4 物 件 費	6,055,109	17.8%	5,229,629	18.3%	825,480	15.8%	学校ICT+231、DX推進事業+180、予防接種推進+70、小学校給食運営経費+69、ふるさと応援+58
5 維 持 補 修 費	948,774	2.8%	920,852	3.2%	27,922	3.0%	
6 補 助 費 等	3,040,429	8.9%	2,784,416	9.7%	256,013	9.2%	介護施設整備+182、後期高齢負担金+45
7 投 資 及 び 出 資 金	57,349	0.2%	61,863	0.2%	△ 4,514	△ 7.3%	
8 貸 付 金	250,000	0.7%	250,000	0.9%	0	0.0%	
9 積 立 金	422,798	1.2%	2,145	0.0%	420,653	19,610.9%	まち・ひと・しごと創生基金積立金+401
10 繰 出 金	1,673,681	4.9%	1,621,352	5.7%	52,329	3.2%	介護保険+28、後期高齢+17、国保+7
11 普 通 建 設 事 業	6,127,894	18.0%	3,769,221	13.2%	2,358,673	62.6%	
補 助 事 業	4,829,531	14.2%	2,742,848	9.6%	2,086,683	76.1%	交通結節点+1,731、駅西口+793、市道整備(BP)△561
単 独 事 業	1,298,363	3.8%	1,026,373	3.6%	271,990	26.5%	消防指令共同+304、交通結節点+192、市道整備(単独)+96、防災食育センター△151
12 災 害 復 旧 事 業 費	7,700	0.0%	0	0.0%	7,700	皆増	資源リサイクルセンター火災復旧
13 予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.2%	0	0.0%	
歳 出 合 計	34,124,528	100.0%	28,572,214	100.0%	5,552,314	19.4%	

一般会計目的別・性質別歳出

(単位:千円)

区 分	総 額	性 質 別 内 訳													財 源 内 訳				《参考》
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	予備費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源	目的別 給与費
議 会 費	180,302	160,722			15,529		4,051											180,302	38,325
総 務 費	3,418,855	264,310			1,536,721	3,449	170,664	418,445			55	1,025,211			842,157	468,400	938,067	1,170,231	1,172,731
民 生 費	11,885,320	321,238	7,639,217		782,375	6,508	1,462,355	1			1,673,626				6,627,599		263,504	4,994,217	904,464
衛 生 費	1,746,340	46,024	3,433		1,142,782	6,758	531,891					7,752	7,700		32,127	7,700	459,059	1,247,454	199,289
農 林 水 産 業 費	94,882	8,481			27,757	5,705	49,942	2,997							36,750	5,600	6,010	46,522	91,980
商工労働費	386,267	9,688			31,994	313	94,272			250,000					2,878		251,461	131,928	107,310
土 木 費	6,362,737	16,765			573,320	911,753	549,038	1	57,349			4,254,511			2,032,162	1,855,500	517,863	1,957,212	367,917
消 防 費	571,099	21,541			93,531	126	31,209					424,692				442,600	5,718	122,781	812,483
教 育 費	2,768,092	297,369	96,352		1,851,100	14,162	92,027	1,354				415,728			380,132	182,000	503,119	1,702,841	344,924
公 債 費	2,566,231			2,566,231													216,822	2,349,409	
諸 支 出 金	54,980						54,980											54,980	
職 員 費	4,039,423	4,039,423													126,748		80,469	3,832,206	
予 備 費	50,000													50,000				50,000	
合 計	34,124,528	5,185,561	7,739,002	2,566,231	6,055,109	948,774	3,040,429	422,798	57,349	250,000	1,673,681	6,127,894	7,700	50,000	10,080,553	2,961,800	3,242,092	17,840,083	4,039,423

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳入	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	構成比	伸び率
1 国民健康保険税	893,290	927,078	△ 33,788	14.3%	△ 3.6%
2 道支出金	4,777,733	5,078,138	△ 300,405	76.4%	△ 5.9%
3 繰入金	572,330	539,114	33,216	9.1%	6.2%
4 諸収入	12,389	16,139	△ 3,750	0.2%	△ 23.2%
5 財産収入	151	2	149	0.0%	7,450.0%
6 繰越金	1	1	0	0.0%	0.0%
合計	6,255,894	6,560,472	△ 304,578	100.0%	△ 4.6%

歳出	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	構成比	伸び率
1 総務費	54,892	48,366	6,526	0.9%	13.5%
総務管理費	45,420	39,043	6,377	0.7%	16.3%
徴税费	9,472	9,323	149	0.2%	1.6%
2 保険給付費	4,692,627	4,985,145	△ 292,518	75.0%	△ 5.9%
療養諸費	3,993,153	4,261,365	△ 268,212	63.8%	△ 6.3%
高額療養費	683,938	708,274	△ 24,336	10.9%	△ 3.4%
出産育児諸費	12,506	12,506	0	0.2%	0.0%
葬祭諸費	3,030	3,000	30	0.1%	1.0%
3 国民健康保険事業費納付金	1,395,719	1,439,775	△ 44,056	22.3%	△ 3.1%
4 保健事業費	82,504	81,183	1,321	1.4%	1.6%
5 基金積立金	152	3	149	0.0%	4,966.7%
6 公債費	24,000	0	24,000	0.4%	-
7 諸支出金	3,000	3,000	0	0.0%	0.0%
8 予備費	3,000	3,000	0	0.0%	0.0%
合計	6,255,894	6,560,472	△ 304,578	100.0%	△ 4.6%

主な増減理由

被保険者数の減少に伴う国民健康保険税の減
 保険給付費の減少に伴う道支出金(保険給付費等交付金)の減
 国民健康保険事業財政調整基金とりくずしの増加による繰入金の増

主な増減理由

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減
 被保険者数の減少に伴う国民健康保険事業費納付金の減
 財政安定化基金償還に伴う公債費の皆増

霊園事業特別会計

(単位：千円)

歳入	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	構成比	伸び率
1 使用料及び手数料	17,409	32,284	△ 14,875	46.8%	△ 46.1%
2 財産収入	40	55	△ 15	0.1%	△ 27.3%
3 繰入金	19,782	14,083	5,699	53.1%	40.5%
合計	37,231	46,422	△ 9,191	100.0%	△ 19.8%

歳出	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	構成比	伸び率
1 霊園事業費	28,514	37,903	△ 9,389	76.6%	△ 24.8%
2 公債費	8,417	8,219	198	22.6%	2.4%
3 予備費	300	300	0	0.8%	0.0%
合計	37,231	46,422	△ 9,191	100.0%	△ 19.8%

主な増減理由

霊園貸付に係る使用料及び手数料の減、それに伴う繰入金の増

主な増減理由

委託内容及び積立金の見直しによる霊園事業費の減

介護保険特別会計

(単位：千円)

歳入	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	構成比	伸び率
1 介護保険料	1,134,823	1,109,939	24,884	20.9%	2.2%
2 国庫支出金	1,189,397	1,141,343	48,054	21.9%	4.2%
3 支払基金交付金	1,386,211	1,348,827	37,384	25.5%	2.8%
4 道支出金	769,229	741,261	27,968	14.2%	3.8%
5 財産収入	3,095	619	2,476	0.1%	400.0%
6 繰入金	945,387	916,829	28,558	17.4%	3.1%
7 繰越金	1	1	0	0.0%	0.0%
8 諸収入	202	2	200	0.0%	10,000.0%
合計	5,428,345	5,258,821	169,524	100.0%	3.2%

歳出	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	構成比	伸び率
1 総務費	85,360	77,170	8,190	1.6%	10.6%
総務管理費	18,126	18,625	△499	0.4%	△2.7%
賦課徴収費	6,541	5,892	649	0.1%	11.0%
介護認定費	60,693	52,653	8,040	1.1%	15.3%
2 保険給付費	4,898,375	4,743,613	154,762	90.2%	3.3%
3 地域支援事業費	433,492	429,401	4,091	8.0%	1.0%
4 保健福祉事業費	5,022	5,017	5	0.1%	-
5 基金積立金	3,096	620	2,476	0.1%	399.4%
6 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0%	0.0%
7 予備費	1,500	1,500	0	0.0%	0.0%
合計	5,428,345	5,258,821	169,524	100.0%	3.2%

主な増減理由

保険給付費及び地域支援事業費の増加に伴う国庫支出金、支払基金交付金、道支出金及び一般会計繰入金の増

主な増減理由

会計年度任用職員の増員及び要介護認定申請件数の増による介護認定費の増
高齢者人口の増加に伴う保険給付費の増

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳入	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	構成比	伸び率
1 後期高齢者医療保険料	968,702	920,027	48,675	77.3%	5.3%
2 繰入金	283,722	266,951	16,771	22.6%	6.3%
3 諸収入	800	2,854	△ 2,054	0.1%	△ 72.0%
4 繰越金	1	1	0	0.0%	0.0%
合 計	1,253,225	1,189,833	63,392	100.0%	5.3%

歳出	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	構成比	伸び率
1 総務費	13,567	14,069	△ 502	1.0%	△ 3.6%
総務管理費	9,150	9,909	△ 759	0.7%	△ 7.7%
徴收費	4,417	4,160	257	0.3%	6.2%
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,237,958	1,174,064	63,894	98.8%	5.4%
3 諸支出金	700	700	0	0.1%	0.0%
4 予備費	1,000	1,000	0	0.1%	0.0%
合 計	1,253,225	1,189,833	63,392	100.0%	5.3%

主な増減理由

後期高齢者医療被保険者増加に伴う後期高齢者医療保険料の増
保険基盤安定に係る一般会計繰入金の増

主な増減理由

保険基盤安定負担金の増加及び後期高齢者医療保険料の増加に伴う後期高齢者医療広
域連合納付金の増

水道事業会計

(単位：千円、税込み)

収 益 的 事 業 收 入	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比	伸び率
		当初予算額	当初予算額			
水 道 業 務 費 用	営 業 収 益	1,337,838	1,318,670	19,168	90.8	1.5
	給 水 収 益	1,183,000	1,183,000	0	80.3	0.0
	他 会 計 負 担 金	149	149	0	0.0	0.0
	その他営業収益	154,689	135,521	19,168	10.5	14.1
	営 業 外 収 益	136,215	116,264	19,951	9.2	17.2
	補 助 金	20,000	0	20,000	1.3	-
	受 取 利 息	5,362	3,983	1,379	0.4	34.6
	長期前受金戻入	89,865	89,873	△ 8	6.1	△ 0.0
	他 会 計 負 担 金	12,138	12,138	0	0.8	0.0
	他 会 計 補 助 金	1,728	1,392	336	0.1	24.1
	雑 収 益	7,122	8,878	△ 1,756	0.5	△ 19.8
支 出	特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0
	固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0
	計	1,474,053	1,434,934	39,119	100.0	2.7

主な増減理由 下水道事務負担金に伴うその他営業収益の増
ウオーターPPP導入検討委託に伴う補助金の増

水 道 業 務 費 用	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比	伸び率
		当初予算額	当初予算額			
営 業 費 用	営 業 費 用	1,401,924	1,367,332	34,592	97.7	2.5
	原水及び浄水費	575,000	575,000	0	40.1	0.0
	配 水 費	145,080	144,250	830	10.1	0.6
	給 水 費	110,285	125,163	△ 14,878	7.7	△ 11.9
	業 務 費	84,691	82,753	1,938	5.9	2.3
	総 係 費	40,667	15,573	25,094	2.8	161.1
	職 員 給 与 費	98,890	94,836	4,054	6.9	4.3
	減 価 償 却 費	338,760	316,798	21,962	23.6	6.9
	資 産 減 耗 費	7,564	11,541	△ 3,977	0.5	△ 34.5
	その他営業費用	987	1,418	△ 431	0.1	△ 30.4
	支 出	営 業 外 費 用	27,684	24,175	3,509	1.9
支 払 利 息		24,712	19,116	5,596	1.7	29.3
雑 支 出		2,972	3,059	△ 87	0.2	△ 2.8
消費税及び地方消費税		0	2,000	△ 2,000	0.0	△ 100.0
特 別 損 失		300	300	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		300	300	0	0.0	0.0
予 備 費		5,000	5,000	0	0.4	0.0
計	1,434,908	1,396,807	38,101	100.0	2.7	

主な増減理由 ウオーターPPP導入検討委託に伴う総係費の増
配水池電気計装・機械設備更新工事完了に伴う減価償却費の増

収益的収支差額 (予定額)	令和7年度	令和6年度	増減
	39,145	38,127	1,018

資 本 的 収 入	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比	伸び率
		当初予算額	当初予算額			
資 本 的 支 出	企 業 債	558,400	612,500	△ 54,100	93.3	△ 8.8
	国 庫 補 助 金	20,000	0	20,000	3.3	-
	他 会 計 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0
	工 事 負 担 金	20,296	20,147	149	3.4	0.7
	その他負担金	0	0	0	0.0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0.0
計	598,696	632,647	△ 33,951	100.0	△ 5.4	

主な増減理由 建設改良費の減に伴う企業債の減
重要給水施設配水管耐震化工事及び送水管耐震化工事に伴う国庫補助金の増

資 本 的 支 出	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比	伸び率
		当初予算額	当初予算額			
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	692,894	730,607	△ 37,713	73.9	△ 5.2
	固定資産購入費	105,121	110,248	△ 5,127	11.2	△ 4.7
	企 業 債 償 還 金	138,816	116,316	22,500	14.8	19.3
	返 還 金	896	0	896	0.1	-
	計	937,727	957,171	△ 19,444	100.0	△ 2.0

主な増減理由 配水池電気計装・機械設備更新工事に伴う建設改良費の減

資本的収支差額 (予定額)	令和7年度	令和6年度	増減
	△ 339,031	△ 324,524	△ 14,507

下水道事業会計

(単位：千円、税込み)

収 入	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比	伸び率
		当初予算額	当初予算額			
下 水 道 的 事 業 収 入	営業収益	1,295,003	1,301,303	△ 6,300	55.2	△ 0.5
	下水道使用料	860,695	860,695	0	36.7	0.0
	雨水処理負担金	251,672	279,679	△ 28,007	10.7	△ 10.0
	受託事業収益	156,567	135,287	21,280	6.7	15.7
	その他営業収益	26,069	25,642	427	1.1	1.7
	営業外収益	1,051,743	1,027,005	24,738	44.8	2.4
	国庫補助金	79,935	43,750	36,185	3.4	82.7
	他会計補助金	231,632	230,755	877	9.9	0.4
	長期前受金戻入	709,122	699,238	9,884	30.2	1.4
	雑収益	5,069	6,515	△ 1,446	0.2	△ 22.2
支 出	消費税等還付金	25,985	46,747	△ 20,762	1.1	△ 44.4
	計	2,346,746	2,328,308	18,438	100.0	0.8

主な増減理由 雨水維持管理費の減に伴う雨水処理負担金の減
ウォーターPPP導入検討委託に伴う補助金の増

下 水 道 事 業 費 用	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比	伸び率
		当初予算額	当初予算額			
業 務 費 用	営業費用	2,218,722	2,163,170	55,552	96.6	2.6
	管渠費用	168,890	151,220	17,670	7.4	11.7
	ポンプ場費	48,946	50,060	△ 1,114	2.1	△ 2.2
	処理場費	372,780	354,359	18,421	16.2	5.2
	生ごみ処理受託事業費	78,843	78,807	36	3.4	0.0
	し尿等処理受託事業費	96,302	85,305	10,997	4.2	12.9
	業務費	100,453	80,700	19,753	4.4	24.5
	総係費	62,765	87,187	△ 24,422	2.7	△ 28.0
	職員給与費	70,413	71,341	△ 928	3.1	△ 1.3
	減価償却費	1,202,069	1,188,880	13,189	52.3	1.1
業 務 外 費 用	資産減耗費	17,261	15,311	1,950	0.8	12.7
	営業外費用	72,778	77,254	△ 4,476	3.2	△ 5.8
	支払利息	72,337	75,712	△ 3,375	3.1	△ 4.5
	雑支出	441	1,542	△ 1,101	0.1	△ 71.4
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0	0.0
	特別損失	300	300	0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	300	300	0	0.0	0.0
	その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0
	予備費	5,000	5,000	0	0.2	0.0
	計	2,296,800	2,245,724	51,076	100.0	2.3

主な増減理由 処理場施設にかかる耐震診断委託に伴う処理場費の増
計画変更等の委託減に伴う総係費の減

収益的収支差額 (予定額)	令和7年度	令和6年度	増減
	49,946	82,584	△ 32,638

資 本 的 収 入	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比	伸び率
		当初予算額	当初予算額			
本 質 的 収 入	企業債	811,982	1,064,133	△ 252,151	61.4	△ 23.7
	国庫補助金	450,289	618,271	△ 167,982	34.0	△ 27.2
	他会計出資金	57,348	61,863	△ 4,515	4.3	△ 7.3
	分担金及び負担金	3,354	3,071	283	0.3	9.2
	計	1,322,973	1,747,338	△ 424,365	100.0	△ 24.3

主な増減理由 建設改良費の減に伴う企業債及び国庫補助金の減

資 本 的 支 出	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比	伸び率
		当初予算額	当初予算額			
本 質 的 支 出	建設改良費	1,377,661	1,799,312	△ 421,651	70.9	△ 23.4
	固定資産購入費	1,071	557	514	0.1	92.3
	企業債償還金	566,672	594,846	△ 28,174	29.0	△ 4.7
	長期貸付金	500	500	0	0.0	0.0
	返還金	0	0	0	0.0	0.0
計	1,945,904	2,395,215	△ 449,311	100.0	△ 18.8	

主な増減理由 下水処理施設整備の減に伴う建設改良費の減

資本的収支差額 (予定額)	令和7年度	令和6年度	増減
	△ 622,931	△ 647,877	24,946